

セーフガード政府調査における 主要指標の概要

I ね ぎ

II 生しいたけ

III 畳 表

平成13年10月

財 務 省・経済産業省・農林水産省

(注) 本資料は、昨年12月22日に開始した上記3品目に関するセーフガード政府調査における輸入の増加状況、市場占拠率、販売、生産、損益等の主要指標の概要をとりまとめたものである。

目次

(頁)

I ね ぎ

- 1 「輸入の増加の事実」に関する指標 . . . 1
- 2 「国内産業の重大な損害の事実」に関する指標 . . . 1
- 3 その他関連する要因等 . . . 4

II 生しいたけ

- 1 「輸入の増加の事実」に関する指標 . . . 7
- 2 「国内産業の重大な損害の事実」に関する指標 . . . 7
- 3 その他関連する要因等 . . . 9

III 畳 表

- 1 「輸入の増加の事実」に関する指標 . . . 12
- 2 「国内産業の重大な損害の事実」に関する指標 . . . 12
- 3 その他関連する要因等 . . . 14

I ねぎのセーフガード政府調査における主要指標の概要

1 「輸入の増加の事実」に関する指標

(1) 輸入の増加

1999年から輸入が増加し、特に2000年では対前年16,178トン増加し37,375トンと、過去5年間で25倍。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001(1～3)
輸 入 量	トン	1,504	1,471	6,802	21,197	37,375	11,322
対前年増減量	トン	—	▲ 33	5,331	14,395	16,178	4,837
対前年増減率	%	—	▲2.2	362.4	211.6	76.3	74.6

資料：農林水産省「植物検疫統計」、財務省「貿易統計」

注：2001年1～3月の対前年増減量及び増減率は、2000年同期比である。

(2) 国内市場占拠率

1999年は5.0%、2000年は8.2%となり、過去5年間で7.8ポイント上昇。
2001年(1～3月)は9.6%。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001(1～3)
輸 入 量	トン	1,504	1,471	6,802	21,197	37,375	11,322
国内出荷量	トン	415,900	417,300	398,200	401,400	416,600	106,900
市場占拠率	%	0.4	0.4	1.7	5.0	8.2	9.6

資料：政府調査、農林水産省「植物検疫統計」、財務省「貿易統計」

2 「国内産業の重大な損害の事実」に関する指標

(1) 販 売

国内平均価格は、2000年は222円/kgと前年比26.0%下落。

2001年(1～3月)において、国産価格の動向を国産卸売価格でみると、引き続き低下し、3月には平年比23%の下落。

販売額は、2000年は925億円と前年比23.2%減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
販売額 (A)×(B)	億円	1,048	1,160	1,354	1,204	925
対前年増減率	%	—	10.7	16.7	▲11.1	▲23.2
国内平均価格(A)	円/kg	252	278	340	300	222
対前年増減率	%	—	10.3	22.3	▲11.8	▲26.0
国内出荷量 (B)	トン	415,900	417,300	398,200	401,400	416,600
対前年増減率	%	—	0.3	▲ 4.6	0.8	3.8

資料：政府調査

注：国内平均価格は、生産者販売価格。

(2) 生 産

① 生産量

不作の1998年産を除き、ほぼ横這い。

区 分	単位	1996年産	1997年産	1998年産	1999年産	2000年産
国内生産量	トン	546,800	549,200	508,500	532,400	536,700
対前年増減率	%	—	0.4	▲ 7.4	4.7	0.8

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

注：年産は当該年4月から次年の3月まで

② 作付面積

2001年産は前年に比べ3.5%の減少の見込み。2001年の秋冬ねぎでは東西の一大産地である埼玉、千葉は5%減、鳥取は7%減と減少の見込み。

(単位：1000ha)

区分	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
作付面積	24.1	24.4	24.6	24.8	24.7	24.7	25.3	25.1	24.2
対前年増減率	—	1.2	0.8	0.8	▲0.4	0.0	2.4	▲0.8	▲3.5

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

注：年産での数値。2001年は主産地の作付状況から算出。

夏ねぎの作付面積 全国 ▲3%、 北海道 ▲3%、 埼玉 ▲6%

秋冬ねぎの作付面積 全国 ▲4% 埼玉・千葉▲5%、 鳥取 ▲7%

資料：農林水産省「野菜の生産出荷予想」

さらに、2001年8月に行ったねぎ産地に対する意向調査では、2000年産の価格が続いた場合、2001年産秋冬ねぎで9%の作付面積が減少し、その後も作付面積の減少が見込まれるとの結果。

2000年産の価格が続いた場合の作付面積の減少割合

2001年産秋冬ねぎ	2002年産	2003年産
▲ 9 %	▲ 1 3 %	▲ 2 1 %

資料：農林水産省意向調査

(3) 生産性

1時間当たりの販売数量は、1998年、2000年に減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
生産性	kg/時間	5.27	5.38	5.09	5.11	4.93
対前年増減率	%	—	2.1	▲5.5	0.4	▲3.5

資料：政府調査

(4) 操業度

3つの項目については、大きな変化はなかった。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
ねぎの作付面積割合(1戸当たり)	%	31.2	30.8	31.0	31.7	32.0
集出荷施設	%	12.4	10.9	9.9	10.3	10.2
予冷施設	%	25.9	25.6	24.2	24.0	21.9

資料：政府調査

(5) 損 益

2000年には、10a当たり、1戸当たりとも対前年比55%減少。

特に、2000年10～12月における収益性においては、対前年同期、138.6千円/10a（72%）減少。うち、秋冬ねぎの生産の過半を占める関東、九州では、それぞれ▲1,900円/10a、▲5,000円/10aと赤字に転じた。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
収益性(10a当たり)	千円	291.0	352.2	452.7	353.8	158.0
対前年増減率	%	—	21.0	28.5	▲21.8	▲55.3
収益性(1戸当たり)	千円	973.5	1,214.4	1,552.5	1,229.8	558.7
対前年増減率	%	—	24.7	27.8	▲20.8	▲54.6

資料：政府調査

(6) 雇 用

総労働時間でみると、横這い。

区 分	単位	1996年産	1997年産	1998年産	1999年産	2000年産 (4～12月)
総労働時間	千時間	127,596	126,835	125,229	126,525	99,681
対前年増減率	%	—	▲ 0.6	▲ 1.3	1.0	—

資料：政府調査

3 その他関連する要因等

(1) 傾向の同時性

- ① 損害を示す主な指標である販売及び収益性を見ると、2000年は国内平均価格及び収益性でそれぞれ対前年比26%、55%減少し、輸入増加並びに販売及び収益性の指標は同じ動き。
- ② 生産量増減の重要な要素である作付面積の動きは、輸入が特に増加した2000年の翌年の2001年（主産地）に減少の見込み。ねぎの生育は、約1年を要するため、輸入増加の影響が表れるには1年のタイムラグがあることを踏まえれば、輸入の増加と同じ動き。

(2) 競争の条件

① 用 途

輸入・国内産ねぎとも食用に供されるものであり、外見上の違いはみられない。消費者の78%は「輸入ねぎと国産ねぎの用途に違いはない」と回答。

輸入・国内産ねぎの用途の違いの有無

区 分	有り	無し	合計
構成比(%)	21.9	78.1	100.0

資料：政府調査

注：対象は輸入ねぎを購入した者

② 卸売市場関係者の見方

卸売業者の大多数は、国産価格の下落理由として、「輸入ねぎの増加」とみている。

国産ねぎの価格の低下の理由として「輸入ねぎの増加」とした割合

中央卸売業者	地方卸売業者	中央仲卸業者
84%	73%	75%

資料：政府調査

③ 輸入品増加の理由

流通関係者が輸入品の取り扱いを増やした理由は価格の安さ。

輸入品の取り扱いを増やした理由として「価格が安い」とした割合

卸売業者	仲卸業者	小売業者	外食・食品加工業者
77%	86%	94%	83%

資料：政府調査

④ 価 格

輸入品の卸売価格は、国産品の卸売価格の約半額。3月の国産品卸売価格は平年価格の77%。

(3) 他の関連する要因と輸入増加との関係

① 消 費

ねぎの消費は横這いから微増傾向で推移しており、消費の減退はない。

年	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
1人当たり消費量	g/年	1558	1649	1701	1479	1694	1731	1761	1731	1679	1790

資料：総務省「家計調査年報」から算出

- ② 2000年における国産品価格下落のうち、輸入の増加及び国産出荷の増加による影響を比較するため、不作であった1998年を除く3年間の平均と2000年を比較した。前述のように需要の減少はみられない中で2000年は国産出荷の増加よりも輸入が増加し、価格、収入及び収益性は減少。

2000年の総供給量の増加に占める輸入の寄与率及び生産者の収益性

区 分	96・97・99年平均	2000年	傾 向
輸入量(トン) ①	8,057	37,375	↗
2000年－96・97・99年平均 [寄与率]		+29,318 [85%]	
国産出荷量(トン) ②	411,533	416,600	→
2000年－96・97・99年平均 [寄与率]		+5,067 [15%]	
総供給量(トン) ①＋②	419,590	453,975	↗
2000年－96・97・99年平均 [寄与率]		+34,385 [100%]	
国内平均価格(円/kg)	277	222	↘
生産者の収入(千円/戸)	2,572.2	2,011.5	↘
生産者の収益性(千円/戸)	1,139.2	558.7	↘

(参考)

暫定措置発動後の状況

輸入量は減少するとともに、これまで低下傾向であった国産品価格は過去5年の平均価格水準。

ねぎの輸入量の推移

(単位：トン、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2001年 (a)	3,494	4,927	2,901	1,877	766	864	1,039	1,187	1,156
2000年 (b)	2,976	1,747	1,762	1,192	642	2,359	3,013	3,331	4,477
(a)/(b)	117	282	165	157	119	37	34	36	26

資料：農林水産省「植物検疫統計」、財務省「貿易統計」

ねぎの国産卸売価格の推移(2001年)

(単位：円/kg、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
卸売価格	308	287	241	239	335	374	371	463	414
平年価格比	90	86	77	78	93	98	93	121	109

資料：農林水産省「青果物流通統計月報」

注：平年価格比は過去5年の平均価格との比較

Ⅱ 生しいたけのセーフガード政府調査における主要指標の概要

1. 「輸入の増加の事実」に関する指標

(1) 輸入の増加

輸入量は、1998年から増加し、2000年には42,057トンと1997年に比べ61.6%増加。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001(1~3)
輸 入 量	トン	24,394	26,028	31,396	31,628	42,057	15,956
対前年増減量	トン	—	1,634	5,368	232	10,429	1,740
対前年増減率	%	—	6.7	20.6	0.7	33.0	12.2

資料：財務省「貿易統計」

注：2001年1～3月の対前年増減量及び増減率は、2000年同期比である。

(2) 国内市場占拠率

1998年に29.7%、2000年には38.5%となり、1997年に比べ12.7ポイント上昇。2001年(1～3月)は、50.8%に増加。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001(1~3)
輸 入 量	トン	24,394	26,028	31,396	31,628	42,057	15,956
国内出荷量	トン	75,157	74,782	74,217	70,511	67,224	15,455
市場占拠率	%	24.5	25.8	29.7	31.0	38.5	50.8

資料：財務省「貿易統計」、林野庁「特用林産物需給動態調査」

2. 「国内産業の重大な損害の事実」に関する指標

(1) 販 売

国内平均価格は、1998年以降下落傾向にあり、2000年は1997年に比べ12.1%下落。販売額については、1998年以降の減少率は拡大し、2000年は1997年に比べ21.0%減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
販売額 (A)×(B)	億円	811	778	727	669	615
対前年増減率	%	—	▲4.1	▲6.6	▲8.0	▲8.1
国内平均価格 (A)	円/kg	1,079	1,041	980	949	915
対前年増減率	%	—	▲3.5	▲5.9	▲3.2	▲3.6
国内出荷量 (B)	トン	75,157	74,782	74,217	70,511	67,224
対前年増減率	%	—	▲0.5	▲0.8	▲5.0	▲4.7

資料：政府調査、林野庁「特用林産物需給動態調査」

注：国内平均価格は、生産者販売価格

(2) 生 産

出荷量は、1998年までは75,000トンから74,000トンへ微減で推移。1999年から減少は拡大し、2000年は1998年に比べ9.4%減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
国内出荷量	トン	75,157	74,782	74,217	70,511	67,224
対前年増減率	%	—	▲0.5	▲0.8	▲5.0	▲4.7

資料：林野庁「特用林産物需給動態調査」

(3) 生産性

労働時間1時間当たりの出荷量は横ばいで推移。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
生産性 (A)/(B)	kg/時間	1.62	1.69	1.69	1.72	1.70
対前年増減率	%	—	4.3	0.0	1.8	▲ 1.2
国内出荷量 (A)	トン	75,157	74,782	74,217	70,511	67,224
対前年増減率	%	—	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 4.7
総労働時間 (B)	千時間	46,303	44,343	43,997	40,985	39,500
対前年増減率	%	—	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 3.6

資料：政府調査、林野庁「特用林産物需給動態調査」

(4) 操業度

原木栽培では、1998年まで稼働施設は増加、その後減少。稼働率は1998年に比べ2000年は2.2ポイント低下。

菌床栽培では、1999年まで稼働施設は増加、その後停滞。稼働率は1998年以降横ばい。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
発生舎稼働率(原木栽培)	%	94.7	93.9	87.1	86.2	84.9
所有施設	千m ²	208	213	232	232	232
対前年増減率	%	—	2.4	8.9	0.0	0.0
稼働施設	千m ²	197	200	202	200	197
対前年増減率	%	—	1.5	1.0	▲ 1.0	▲ 1.5
発生舎稼働率(菌床栽培)	%	94.9	92.6	95.3	94.8	95.5
所有施設	千m ²	118	135	148	155	155
対前年増減率	%	—	14.4	9.6	4.7	0.0
稼働施設	千m ²	112	125	141	147	148
対前年増減率	%	—	11.6	12.8	4.3	0.7

資料：政府調査

(5) 損 益

1998年以降、収入の低下率が拡大する一方、経費の減少率との格差が拡大し、2000年の所得は1997年に比べ60.0%減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
収 入	億円	822.2	786.9	736.8	683.6	628.3
対前年増減率	%	—	▲4.3	▲6.4	▲7.2	▲8.1
経 費	億円	655.0	633.6	609.4	587.1	567.0
対前年増減率	%	—	▲3.3	▲3.8	▲3.7	▲3.4
所 得	億円	167.2	153.3	127.4	96.5	61.3
対前年増減率	%	—	▲8.3	▲16.9	▲24.3	▲36.5

資料：政府調査

(6) 雇 用

総労働時間は年々減少。1998年に比べ2000年は10.2%減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
総労働時間	千時間	46,303	44,343	43,997	40,985	39,500
対前年増減率	%	—	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 3.6

資料：政府調査

3. その他関連する要因等

(1) 傾向の同時性

国内産業の損害を示す指標のうち、販売、損益の指標は、輸入の増加が始まった1998年以降減少。生産、雇用の指標は、1999年以降減少しており、生産、雇用は、前年の損益により生産計画が見直されることを考慮すれば、輸入増加と同じ動き。

(2) 競争の条件

① 用 途

輸入品、国産品ともに、外見上際立った違いはない。

消費者の75%は、国産品と輸入品とでは用途に違いがなく、同一の製品と認識。

消費者の国産品・輸入品の用途の違い	有り	無し
	25%	75%

資料：政府調査

② 卸売市場関係者の見方

卸売市場関係者の8割～9割は、国産生しいたけの価格低下の原因は輸入の増加とみている。

国産生しいたけの価格低下の理由を輸入量の増大と見ている者の割合

中央卸売業者	地方卸売業者	中央仲卸業者
94%	79%	86%

資料：政府調査

③ 輸入品増加の理由

流通関係者が輸入品の取り扱いを増やした理由は、価格の安さと安定供給。

理 由	中央卸売業者	地方卸売業者	中央仲卸業者	外食・食品加工業者
価格が安い	45%	52%	48%	55%
安定供給	27%	21%	23%	24%

資料：政府調査

④ 価格帯

輸入品の卸売価格は、国産品の卸売価格の3分の1程度。輸入品の価格帯に近いものほど国産品価格の下落率が高い。

卸売価格の推移

年次	単位	1996	1997	1998	1999	2000
国産品価格	円/kg	1,188	1,183	1,091	1,072	1,032
輸入品価格	円/kg	409	439	353	340	270

資料：東京都中央卸売市場年報

国産品の価格帯別価格の変化（1996年を100とした指数）

区分	1996	1997	1998	1999	2000
1500円/kg以上	100	106	105	104	104
1000-1500円/kg(Aクラス)	100	95	91	88	89
600-1000円/kg(Bクラス)	100	95	88	83	82
600円/kg未満(Cクラス)	100	100	86	75	74

資料：政府調査

注1：区分のAクラス、Bクラス、Cクラスは価格帯を便宜的に区分したもので規格ではない。

注2：本表は全国の出荷組合ごとの規格に対応するものの2000年の価格をクラス帯に区分し、1996年を基準に指数化したもの。

(3) その他関連する要因

① 消費

生しいたけの消費は1994年以降、横ばい（約600g/人・年）ないし微増傾向で推移。

区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
1人当たり購入量	g/年	498	520	583	604	625	610	623	643	604	635

資料：総務省「家計調査年報」から算出

② 生産者の年齢構成

ア 生しいたけ生産者の年齢構成は、2000年で60歳未満の比率が68.9%と農業就業人口に占める60歳未満の比率よりも高い。

生産従事者の年齢構成

年齢階層	農業就業人口の年齢構成		生しいたけ生産者の年齢構成（2000年）
	1995年	2000年	
60歳未満	66.9%	64.3%	68.9%
60歳以上	33.1%	35.7%	31.1%

資料：2000年世界農林業センサス、政府調査

イ 生しいたけ生産の新規参入者は、全体の3.4%（過去5カ年の平均）を占める。

資料：政府調査

(参考)

暫定措置発動後の状況

輸入量は減少するとともに、国産品価格は過去5年の平均価格水準。

生しいたけの輸入量の推移

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2001年 (a)	トン	6,378	5,926	3,651	2,295	790	292	272	439	1,495
2000年 (b)	トン	5,426	4,330	4,459	2,186	1,459	823	702	666	3,039
(a)/(b)	%	118	137	82	105	54	35	39	66	49

資料：財務省「貿易統計」

生しいたけの卸売価格の推移(2001年)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
卸売価格	円/kg	1,264	935	814	951	1,007	979	1,104	984	1,157
平年価格比	%	102	83	81	91	91	90	100	81	103

資料：東京都中央卸売市場月報

注：①平年価格比は過去5年の平均価格との比較

②9月の価格は速報値

Ⅲ 畳表のセーフガード政府調査における主要指標の概要

1 「輸入の増加の事実」に関する指標

(1) 輸入の増加

輸入量は、1998年から増加し始め、2000年には1997年に比べ135.3%増の2,030万枚。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001(1~3)
輸 入 量	千枚	11,369	8,628	10,344	13,569	20,300	5,753
対前年増減量	千枚	—	▲2,741	1,716	3,225	6,731	997
対前年増減率	%	—	▲24.1	19.9	31.2	49.6	21.0

資料：財務省「貿易統計」

注：2001年1～3月の対前年増減量及び増減率は、2000年同期比である。

(2) 国内市場占拠率

1998年に32.7%、2000年には59.4%となり、1997年に比べ33.8ポイント上昇。2001年(1～3月)には、68.6%に増加。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001(1~3)
輸 入 量	千枚	11,369	8,628	10,344	13,569	20,300	5,753
国内生産量	千枚	26,937	25,088	21,302	15,923	13,872	2,635
市場占拠率	%	29.7	25.6	32.7	46.0	59.4	68.6

資料：財務省「貿易統計」、政府調査、農林水産省調べ

2 「国内産業の重大な損害の事実」に関する指標

(1) 販 売

国内平均価格（産地市場価格）は、1998年は974円/枚と1997年と比較して18.8%下落し、2000年までに19.2%下落。販売額については、2000年は1997年に比べ55.1%減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
販売額 (A)×(B)	億円	351	301	207	164	135
対前年増減率	%	—	▲14.2	▲31.1	▲20.7	▲17.7
国内平均価格(A)	円/枚	1,302	1,200	974	1,033	970
対前年増減率	%	—	▲7.8	▲18.8	6.1	▲6.1
国内生産量 (B)	千枚	26,937	25,088	21,302	15,923	13,872
対前年増減率	%	—	▲6.9	▲15.1	▲25.3	▲12.9

資料：政府調査

(2) 生 産

1998年に前年比15.1%減少し、2000年は1997年と比較して44.7%減少、2001年(1～3月)は、対前年同期比27%減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001(1~3)
国内生産量	千枚	26,937	25,088	21,302	15,923	13,872	2,635
対前年増減率	%	—	▲6.9	▲15.1	▲25.3	▲12.9	▲27.0

資料：政府調査

(3) 生産性

労働時間1時間当たりの生産枚数は横ばいで推移。

区 分	単 位	1996	1997	1998	1999	2000
生産性 (A)/(B)	枚/時間	0.70	0.69	0.68	0.66	0.74
対前年増減率	%	—	▲1.2	▲2.0	▲2.7	11.8
国内生産量(A)	千枚	26,937	25,088	21,302	15,923	13,872
対前年増減率	%	—	▲6.9	▲15.1	▲25.3	▲12.9
総労働時間(B)	千時間	38,448	36,248	31,418	24,148	18,814
対前年増減率	%	—	▲5.7	▲13.3	▲23.1	▲22.1

資料：政府調査

(4) 操業度

昼表の織機の遊休率は、1997年の2.5%から2000年には10.6%と8.1ポイント上昇。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
稼働織機	台	6,047	5,988	5,849	5,676	5,487
遊休織機	台	92	151	290	463	652
遊休率	%	1.5	2.5	4.7	7.5	10.6

資料：政府調査

(5) 損 益

損益は、1998年は1997年と比較して50.5%減少し、2000年までに81.8%減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
損 益((A)-(B))×(C)	億円	128	99	49	41	18
対前年増減率	%	—	▲22.8	▲50.5	▲16.7	▲55.5
10a 当たり販売金額(A)	千円	599	540	436	447	416
対前年増減率	%	—	▲9.8	▲19.2	2.4	▲7.0
10a 当たり経費(B)	千円	367	354	332	336	353
対前年増減率	%	—	▲3.5	▲6.4	1.2	5.0
作付面積(C)	ha	5,540	5,340	4,690	3,680	2,890
対前年増減率	%	—	▲3.6	▲12.2	▲21.5	▲21.5

資料：政府調査

(6) 雇 用

1998年以降減少率が拡大し、1997年から2000年の間に総労働時間で48.1%、農家数で45.3%減少。

区 分	単位	1996	1997	1998	1999	2000
総労働時間	千時間	38,448	36,248	31,418	24,148	18,814
対前年増減率	%	—	▲5.7	▲13.3	▲23.1	▲22.1
農 家 数	戸	4,416	4,106	3,582	2,817	2,244
対前年増減率	%	—	▲7.0	▲12.8	▲21.4	▲20.3

資料：政府調査

3. その他関連する要因等

(1) 傾向の同時性

国内産業の損害を示す指標のうち、販売、生産、操業度、損益、雇用の各指標が輸入の増加が始まった1998年から減少が拡大し、その後も減少の状況が継続し、輸入増加と各指標は同じ動き。

(2) 競争の条件

① 用 途

輸入品も国産品も畳に加工されて消費される畳資材として用いられ、外見上区別できる特徴はない。

② 流通関係者の見方

流通関係者の多くは、国産品の価格低下の理由は輸入の増加とみている。

国産畳表の価格の低下の理由として「輸入量が増大」とした割合

産地業者	畳材料業者
80%	60%

資料：政府調査

③ 価格差

輸入品の価格は国産品の約半額。

区 分	単 位	1996	1997	1998	1999	2000
国内平均価格	円/枚	1,302	1,200	974	1,033	970
輸入 価 格	円/枚	719	767	549	573	493

資料：政府調査

④ 輸入品増加の理由

輸入品の取扱いを増やした理由は、畳材料業者と畳店の6～7割が低価格と回答。

輸入品の取扱いを増やした理由として「価格が安い」とした割合

畳材料業者	畳店
73%	64%

資料：政府調査

(3) その他関連する要因

① 生産農家の高齢化

経営主の年齢構成は、2000年で60才未満の比率が85%で、ほぼ変化なし。

いぐさ生産農家の経営主の年齢構成の推移（熊本県）

	単 位	39歳以上	40～44	45～49	50～54	55～59	60歳以上
1996年	人	534	600	616	538	554	439
構成比	%	16.3	18.3	18.8	16.4	16.9	13.4
1997年	人	464	571	604	476	494	471
構成比	%	15.1	18.5	19.6	15.5	16.0	15.3
1998年	人	427	497	505	472	432	429
構成比	%	15.5	18.0	18.3	17.1	15.6	15.5
1999年	人	338	394	416	393	369	289
構成比	%	15.4	17.9	18.9	17.9	16.8	13.1
2000年	人	244	302	349	369	274	263
構成比	%	13.5	16.8	19.4	20.5	15.2	14.6

資料：政府調査

② 生産農家の後継者の有無

いぐさ生産農家のうち、後継者がいる農家の比率は約40%で、ほぼ変化なし。

後継者がいるいぐさ生産農家の推移（熊本県）

	総農家数 (戸)	後継者がいる		後継者がいない	
		(戸)	構成比 (%)	(戸)	構成比 (%)
1996年	3,281	1,396	42.5	1,885	57.5
1997年	3,080	1,201	39.0	1,879	61.0
1998年	2,762	1,108	40.1	1,654	59.9
1999年	2,199	891	40.5	1,308	59.5
2000年	1,801	701	38.9	1,100	61.1

資料：政府調査

③ 生産農家の判断

1997年に比べた場合、いぐさ生産農家が作付面積を減らした理由の9割は価格の低迷。

いぐさ生産を減らした農家の理由

高齢化	後継者不足	重労働	価格低迷	その他
3.1%	3.4%	1.4%	88.7%	3.4%

資料：政府調査

いぐさ生産をやめた理由の8割も価格の低迷。

いぐさ生産をやめた農家がやめた年及びその理由

やめた年	高齢化	後継者不足	重労働	価格低迷	その他
1996年	12.9%	6.5%	2.3%	70.7%	7.6%
1997年	11.0%	7.6%	3.4%	67.1%	11.0%
1998年	9.4%	4.7%	1.1%	79.2%	5.6%
1999年	6.3%	3.1%	0.6%	86.7%	3.3%
2000年	5.4%	4.7%	0.7%	84.1%	5.1%

資料：政府調査

④ 総供給量

2000年の総供給量は、輸入増加前の1997年と比較して1.4%の増加。

区 分	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
総供給量 (国内生産量+輸入量)	千枚	52,430	44,942	38,306	33,716	31,646	29,492	34,172
対前年増減率	%	—	▲14.3	▲14.8	▲12.0	▲6.1	▲6.8	15.9

資料：政府調査、財務省「貿易統計」、農林水産省調べ

(参考)

暫定措置発動後の状況

輸入量は減少するとともに、国産品価格は過去5年の平均価格水準。

畳表の輸入量の推移

単位：千枚、%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2001年 (a)	2,196	1,253	2,304	2,925	886	264	527	1,223	795
2000年 (b)	1,697	1,579	1,480	1,935	1,474	763	442	2,061	2,029
(a)/(b)	129	79	156	151	60	35	119	59	39

資料：財務省「貿易統計」

畳表の産地市場価格の推移(2001年)

単位：円／枚、%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
産地市場価格	1,116	1,002	944	1,050	1,147	1,091	1,108	1,065	1,230
平年価格比	94	93	91	103	113	120	100	92	101

資料：熊本県農協市場調べ

注：平年価格比は過去5年の平均価格との比較